資料２

東大阪市立産業技術支援センター のあり方について

平成30年8月29日
経済部　モノづくり支援室

モノづくり支援施策の４本の柱と都市ブランド形成推進事業

高付加価値化に向けた支援の強化

施策ニーズの高い、新製品、新技術開発への支援や医療等の成長分野への参入支援、企業間及び産学公民金連携マッチング支援などを総合的に講じることにより、市内モノづくり企業の生産性の向上とともに更なる高付加価値化を促進

【重点施策】
成長分野への参入と企業間等の連携支援を強化

- ○医療等成長分野への参入支援
- ○企業間及び産学公民金連携に向けた取組を支援
- ○新製品、新技術開発促進に向けた支援
- ○産業財産権の取得に向けた支援
- ○魅力あるデザイン製品づくりを促進

モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進

モノづくり人材の育成･確保と円滑な事業承継に向けた支援策は、モノづくりのまち東大阪にとって重要であり、人材育成･確保のため、産業技術支援センターの測定機器等の充実を図り、その利活用を促進する取組を進めるとともに、事業承継や技術継承に向けた効果的な施策を展開

【重点施策】
モノづくり人材育成の強化と円滑な事業承継支援策の検討･実施

- ○産業技術支援センター機器整備事業
- ○次世代モノづくり啓発事業
- ○モノづくりのまちイメージアップ事業
- ○ビジネスセミナーの開催
- ○円滑な事業承継及び技術継承に向けた取組

操業環境の維持・確保

住工混在から住工共生に向けた本格的な取り組みは、まちづくりの観点からのものであり、住工共生のまちづくりの実現に向け、各種優遇制度の適切な運用を図るとともに、永続的な工場用地の確保に資する規制の導入に向けて検討

【重点施策】
住工共生のまちづくりの更なる進展に向けた優遇策等の充実

- ○工場移転支援補助の実施
- ○相隣環境対策支援補助の実施
- ○住工共生コミュニティ活動支援補助の実施
- ○事業用地継承支援対策補助の実施
- ○住工共生まちづくり活動支援補助の創設
- ○モノづくり立地促進事業の実施

販路開拓支援の充実

経営課題のトップにあげられる「市場（販路･受注）拡大」。多種多様な販路開拓支援策を展開するとともに、技術交流プラザの利活用を促進するなど、モノづくり企業の営業力を補完していく取組を強化

【重点施策】
モノづくり企業に対する販路開拓の一貫した支援

- ○モノづくりワンストップ推進事業
- ○東大阪市技術交流プラザ事業
- ○総合的な情報発信
- ○東大阪ブランド推進事業
- ○国内外販路拡大事業

都市ブランド形成推進事業

産業技術支援センターに関しては、モノづくり試作工房の利活用

モノづくり支援 の活動フィールド

クリエイション・コア

〇製品展示（府指）
〇インキュベーション施設（府外）
〇ワンストップ相談窓口（市外・府外）
〇金融支援（市外）
〇知的財産相談窓口（国外）
〇産学連携相談窓口（国外）
〇会議室・技術交流室の貸出し（市外）

市庁舎

〇企画・計画立案
〇各種申請等の受付

インターネット

〇メール配信
〇技術交流プラザ（マッチングサイトの運営）
〇ウェブサイト

市域

〇コーディネーターによる企業訪問（市外）
〇市職員による企業訪問
〇市職員による関係機関訪問

産業技術支援センター

〇測定機器貸出・指導（市指）
〇技術相談・研修（市指）
〇インキュベーション創業支援（市指）
〇貸会議室（市指）
〇貸工作室（市指）
〇各種研究機関入居
〇東大阪市少年少女発明クラブ（市指）

学校

〇教育支援事業（委託）

会議所

〇事業承継相談窓口（委託）

大学

〇産学連携事業の実施
〇各種委員の委嘱

＊事業名のあとの（）内記号は、以下の意味を指します。
外＝外郭団体
委託＝市からの委託事業
指＝指定管理事業

あり方の検討事項(案)

設置目的

・中小製造業等に対する技術支援等により、産業の育成及び振興(産業技術支援センター条例)

・技術の地域診療所としての役割 【⇒(地独)大阪産業技術支援センター(産技研)との役割分担】

4つの課題

①認知度が低いという指摘⇒情報発信力の強化を図るため、発信内容等の工夫が必要

②モノづくり試作工房の利用件数が低い⇒加工機械のニーズがないと分析⇒デザイナーなどとの交流の場へ
⇒交流の場にするための具体的な活用方法

③企業育成室の利用率が低い⇒求める入居者像と支援策の検討

④その他(会議室の有効活用など)

＊次回の指定管理期間である平成32年度から37年度までの5年間に反映させたい

産業技術支援センターの機能（現在）

①技術支援機能
技術相談・指導
測定機器の開放利用
モノづくり試作工房

②交流機能
常設展示・企業交流室

③企業活動支援機能
企業育成室
技術講座・セミナー

④ものづくり体験機能
少年少女発明クラブ

⇒

産業技術支援センターの機能（案）

①技術支援機能
技術相談・指導
測定機器の開放利用

②交流機能
常設展示・企業交流室
モノづくり試作工房

③企業活動支援機能
企業育成室
技術講座・セミナー

④ものづくり体験機能
少年少女発明クラブ

① 東大阪市立産業技術支援センターの認知度について

○ 東大阪市中小企業振興会議モノづくり部門会議での意見

・企業がセンターを認知したから使うようになるのか。根本的なてこ入れが必要。

・相談員が情報を持って企業を回るということができるのではないか。

○ 東大阪市立産業技術支援センター運営審議会での意見

・ウェブに文章が多い。もっとキャッチーにして写真や話題を入れるべき。

・所員ができることを詳細に書いて、困っている案件はここにいけばよいと分かるようにする。
機器も含めて、詳細にできることを書いてはどうか。

↓

・何を発信するべきかを明確にする。

・ウェブサイトを改善し、『ここにくれば何ができるのか』を分かりやすく発信するべき。

・相談員が情報を持って企業を訪問するなどの工夫も必要。

② モノづくり試作工房を交流の場にするための具体的な活用方法

○ 東大阪市中小企業振興会議モノづくり部門会議での意見

・ワークショップの場として集まれるようにすることが大切。

・センターがイベントの場になればよい。オープンファクトリーのようなイベントをセンターでも行っては
どうか。ワクワク感を与えられる場になれば・・・。

・市民を巻き込んだ事業も必要。

○ 東大阪市立産業技術支援センター運営審議会での意見

・あまり気をはらずに、仕事帰りに気軽に立ち寄って交流できるスペースに。

・学生割引や市民割引などを取り入れ、利用を誘導する仕掛けを。入るのは無料にし、機器
利用について料金を徴収するような形も・・・。

・会議室も安く使えるようにして、全体での利用を考えてほしい。

・クリエイションコアのコーディネーターなどとも交流できればよい。

・モノづくり試作工房を、モノづくり企業とデザイナーや学生などのアイデアをもった人との交流の場とする。

⇒料金設定も含めて、気軽に立ち寄れるような仕組み

⇒活用方法を促すことができる事業の実施

・大学との連携

⇒学生の利用の促し

⇒モノづくり試作工房に設置する３Ｄプリンタの講習

・市民を巻き込んだイベントの実施

⇒モノづくり体験などのイベント

③企業育成室について

○ 東大阪市立産業技術支援センター運営審議会での意見

・産技研では、中小企業診断士が世話役になり、入居企業の進捗や要望を把握したり、外部の見本市の紹介をしている。

・ 産技研では、以前は入居企業と懇親会や昼食会をしていたが、企業にとっては負担が大きかった。ごり押しをしない方針に変えたところ入居の問い合わせが倍増した。入居企業との対応、付き合いの仕方はPDCAをまわして軌道修正を常に図っている。

・入居企業が使いたがるものに特化して、3か年くらいの計画でＪＫＡの補助を取りに行ってはどうか。

↓

・モノづくりワンストップ推進事業のコーディネーターなどの資源を活用し、支援メニューを用意する。

・入居相談時に十分聞き取りを行い、入居企業に応じた支援を行う。

・入居できる企業要件の見直し。（産技研は製造業に限定していない。）

④ その他の意見

○ 東大阪市立産業技術支援センター運営審議会での意見

・会議室は利用件数が少ない。有効活用すべき。

・センターの職員体制が維持できるのか気になる。

今後の東大阪市立産業技術支援センターの機能について(案)

① **技術支援機能**（技術相談・指導、測定機器の開放利用）

・技術の地域診療所。技術課題の解決。

・現時点でもニーズは高く、引き続きセンターの中核機能を担う。

② **交流機能**（常設展示・企業交流室、**モノづくり試作工房**）

◎モノづくり試作工房を、モノづくり企業とデザイナーや学生などのアイデアをもった人との交流の場とする。

◎利用しやすい仕組みと、大学の協力を得て学生の利用を促すなど活用を促進する仕掛けを行う。

③ **企業活動支援機能**（企業育成室、技術講座・セミナー）

・技術講座・セミナーに力をいれて発信することで、センターの認知度向上を図る。

◎企業育成室については、入居要件を見直すとともに、入居企業のニーズに沿った支援をし、そのことを積極的に発信していく。

④ **ものづくり体験機能**（東大阪市少年少女発明クラブ）

◎モノづくり試作工房を活用した事業

センターは、引き続き上記の4つの機能をもつことを想定。これまで、①技術支援機能と③企業活動支援事業に力を入れて発信してきたが、今後はそれに加えて交流の場であることを発信する。